



清風会 & 公明

西室 衛

Q 起債許可団体時の市民生活への影響は

A 市民生活に影響を及ぼすものではない

問

平成25年度からの実質公債費比率の推移と当初より悪化が改善されました将来負担比率についての内容は、

答 市長

本市の実質公債費比率の推移は、平成25年度が16・4%、26年度が16・9%、27年度が17・6%、28年度が17・8%、29年度が18・3%となっており、平成25年度から1・9ポイントの上昇となっています。

将来負担比率ですが、地

方公共団体の全体に係る借入金など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもので、早期健全化基準は350%ですが、本市では平成20年度の230・6%をピークに、平成29年度は157・1%と減少しています。

また、実質公債費比率が18%以上となったことから、起債の許可団体となりますが、起債の許可額は制限されませんので、市民生活に影響を及ぼすものではありません。

しかしながら、全国的にも高い水準となっていることから、今後も引き続き指数の改善を図るとともに、市民の皆様からお預かりいたしました大切な税金を将来にわたり最も有効に市民の皆様へ還元できるよう、優先順位をつけながら計画的な行財政運営に努めてまいります。

Q どのような病院を目指し経営改善されるのか

A 地域に密着した医療を推進していく

問

大月市立中央病院は、来年4月1日を目指し「地方独立行政法人化」を進めているが、どのような病院を目指し、経営改善されるのか。

答 病院事務長

当院の果たす役割は二次医療機関として、医師会の先生方と連携を図り、地域に密着した医療を推進することです。具体的には、心臓発作や脳血管障害など重症患者さんについては、山梨大学医学部附属病院や山梨県立中央病院などの高次の医療機関にお願いし、当院では回復期である地域包括ケア病床の充実と療養病

床も含め市民ニーズに合った病床を展開していきます。次に、どのように経営改善をされるのかについては、経営方針や経営改善などの重要案件を審議する企画会議に、医師5名を含む11名の職員で、経営健全化という視点で議論を重ねながら具体的な方策を決定し、それを経営や業務の改善に生かしているところであります。職員の経営改善への実績なども昇任・昇格等への人事評価に反映されることとなり、これが職員の経営改善への参画意欲の高まり、さらに院内全体の経営意識の向上につながるものと考えています。



自由民主党
小泉 二三雄

禁じてある材料が使用されたチップ材が搬入された場合、どのように対処するかについてです。

バイオマス発電事業に関する生活環境保全協定書第4条に、建築廃材等生木以外の燃料は受け入れないものとし、事業者はチップの中に建築廃材等または放射能濃度が高い木材の混入がないよう、中間処理業者に指導を徹底するものと定めています。

Q 禁じてある材料のチップ材を搬入した時の対処は

A 直ちに稼働停止を指示し、原因究明と改善措置を講じるよう指導する

問 大月バイオマス発電所では、年間15万トンの木質チップが集められるのか。また、協定書の第4条で禁じてある材料が使用されたチップ材を搬入された場合、どう対処するのか。

答 市民生活部長

事業を行う大月バイオマス発電株式会社によりますと、供給を予定している約2倍のチップの燃料調達が可能となるよう業者と契約する準備を行っていると考えています。また、事業の本格的な開始に伴い、供給希望者がさらにふえることも予想されます。次に、協定書の第4条で

市では事業者に対し、生木以外のチップが搬入されないよう、チップの出所を確認するため、定期的に事業所に出向き、由来証明書を確認する予定です。万が一、協定書第4条で禁じてある材料が搬入された場合の本市の対応については、直ちに稼働停止を指示し、期限を定めて原因究明と必要な改善措置を講じるよう、県と連携して指導していくこととしています。

Q 災害時に物流網の混乱が起きた時の対応は

A 食料品、燃料等のヘリコプターによる輸送も災害時には要請したい

問 豪雨災害及び地震災害による道路の寸断や、鉄道の不通から生じる物流網の混乱によって生活用品等に影響が出たときの対応は。

に関する協定書を締結し、必要な物資などの提供を受けることとなっています。交通網が遮断された場合には、山梨県消防防災ヘリコプター応援協定により、物資の輸送等を山梨県に依頼することとなっています。特に大規模災害時には、災害対策基本法に基づき、知事に対して自衛隊派遣の要請ができるため、大雪災害時において実施した食料品、燃料等のヘリコプターによる輸送も災害時には要請したいと考えています。

答 市長

救援物資については、イオンテールストア株式会社会社イオン大月店及びコカ・コーラセントラルジャパン株式会社と災害時における救援物資の提供に関する協定書を締結し、県内13市では大規模災害等発生時における相互応援に関する協定を締結しているほか、甲州街道沿道の11の市と大規模災害発生時による相互応援

また、各家庭においても、広報等により、自助の観点から食料等の備蓄をお願いしているところです。



大月再生クラブ

鈴木 基方

経費については、厳しく見積もる中で最優先で対応してまいります。今後については、地方独立行政法人大月市立中央病院中期計画の基礎となる収支計画に基づき、計画的に支出していきたいと考えています。

Q 独法化の後の運営費負担金を今までのように出していくのか

土地開発公社の解散清算につきましては、平成25年度が借入れ期限となっていました第三者セクター等改革推進債を活用して公社の債務処理を行い、解散することが適切であると判断をしたところです。このことにより、実質公債費比率が18%を超えることも想定されていまして、効率的な財政運営に努めてきたところです。

答 副市長

A 収支計画に基づき、計画的に支出していきたい

問 病院の独法化に見込まれる多額のお金を出すことができるのか。

また、独法化の後の運営費負担金を、今までのように言われるがままに出していくのか。13年度の公社解散当時、近いうちに実質公債費比率が18%を超えることが予想されていたにもかかわらず、病院に

問 関する何らの決断もせず10年間で34億1、800万円、5年間で22億1、800万円の赤字補填をしている事実は重い。市民向けわかりやすく説明し、責任の所在を明確にせよ。

答 企画財政課長

来々年4月の法人化に係る

一方、中央病院の経営につきましても、非常に厳しい状況の中、健全化を図るために常勤医師の確保や経営改善に全庁を挙げて取り組み進みましたが、思うように進みませんでした。

問

旧畑倉小学校体育館解体について、地域住民に説明し、理解を得ているのか。

答 学校教育課長

旧畑倉小学校体育館の解体につきましては、耐震性がなく危険であるので、地

元区長から解体の要望がありました。また、現在、同体育館の利用は全くありません。企業誘致をすることにも、地域の運動会などの開催に支障が出ないよう解体することとしたものです。今後、企業の詳細計画がわかったところで、地域への説明を関係課とともに進めていく予定です。

Q やまびこ支援学校造成に関する工事の請負業者は

A 市内の2事業者

問

やまびこ支援学校造成工事に、今回発注のライフラインのつけかえ工事、造成工事の請負業者は。

答 地域整備課長

今回、県が発注しましたライフラインつけかえ工事は石井工業株式会社が、学校敷地造成工事は天野工業株式会社が請け負い、7月に工事に着手しています。



創生おおつき
小林 信保

Q 今後の実質公債費比率の展望は

A 平成29年度をピークとし、平成32年度には18%を下回るものと考えている

問 実質公債費比率の中長期財政見通しと実績値

について、標準財政規模の推移は予測通り推移していたのか。

答 市長

財政見通しにおける標準財政規模と実績の比較については、平成27年度では1・7%、28年度では3%、

通しを厳しい推計としました。その結果、決算額が予測を上回ったものであり、誤差は数%となっており、大きな見込み違いではないと認識をしています。

問 中長期財政見通しの中で29年度と比較し30年度は0・7%の改善を見通しているが、その根拠は何か。

また、今後の実質公債費比率の推移と展望は。

答 市長

平成29年度で9、300万円余りの学校給食センターのリース料が終了することや、大月都留広域事務組合の起債の償還の負担も9、200万円余り減少するなど、大きな改善が見込まれる要素があるためです。

今後の実質公債費比率の推移の展望については、平成29年度をピークとして減少すると見込んでおり、平成32年度には18%を下回るものと考えています。

Q 外国人をターゲットとしたインバウンド観光の可能性は

A 観光などの産業振興に生かすことは非常に重要だ

問 外国人をターゲットとしたインバウンド観光の可能性をどのように考えているのか。

外国人をターゲットとしたインバウンド観光の可能性をどのように考えているのか。

答 産業観光課長

世界文化遺産である富士山を目指す外国人をJR、富士急行線の大月駅ホームで多く見かけます。

この外国人を市内に呼び込み、観光などの産業振興に生かすことは非常に重要だと考えています。

今年度はこの地域を外国人にアピールする手段として、ポスターやプロモーション動画、ロゴデザインの作成や、動画の閲覧状況などにより、何に外国人の興

味や関心があるのかなどをオンライン上で調査する事業などのマーケティング調査を実施することとしています。なお、本市独自の取り組みとしては、今月からは、新たに外国語が堪能な地域おこし協力隊員を採用し、外国人を対象とした観光施策を推進することとしました。隊員は、大月DMOの運営を担っていくことを目的としています。地域資源の発掘やプロモーション活動を行っていくとともに、飲食店や観光ガイドを対象とした英会話教室など市内での外国人受け入れ体制の構築に貢献することが期待されています。



山と川の街大月

小原 丈司

り運賃の額を助成しています。

ながるように月2枚として
いるところですが、月の利
用制限については、利用者
の状況を聞き取る中で、状
況に応じた利便性の検討を
したいと考えています。

再質問

Q タクシー券の月の利用制
限をなくし、利便性を考
慮しては

A 利用者の状況を聞き、利
便性の検討をしたい

問 この券は、保健介護課
で発行されています。

福祉課でも同様にタク
シー券が発行されてい
るが、どのような形で
発行されているのか。

答 福祉課長

問 高齢者外出支援サービ
ス事業により、現在、
タクシー券の利用方法
として、月に2枚、年
間24枚が配布されてい
るが、利便性を考える
と月の利用制限を取り
払い、年間24枚とすべ
きではないか。

答 市民生活部長

市民税が非課税世帯であ
る要援護高齢者が対象で、
医療機関等へ外出する際に
タクシーを利用した場合、
1回について初乗り運賃の
額を助成しています。利用
券は、利用者1人について
1カ月当たり2枚を限度と
して、年間24枚の交付をし
ています。定期的な通院が
必要な方が、年間を通して
利用し、安定的な受診につ

福祉課では、在宅重度心
身障害者タクシー利用料金
助成事業、通称福祉タクシ
ーですが、この事業は在宅
重度心身障害者の社会参加
の促進と生活圏の拡大を図
る目的でタクシー利用券を
交付し、月の限度枚数を設
けず、年間24枚交付してい
ます。

先ほど答弁したとおり、
高齢者外出支援サービス事
業同様、1回について初乗

Q 建設計画と完成した建物
の相違を指摘されたが

A 企業側も説明との相違に
ついて認め、陳謝すると
ともに、現在も協議中

問 旧下和田小学校跡地へ
の企業誘致において、
地元説明会での建設計
画と完成した建物との
違いがあるとの指摘を
されているが、詳細な
説明を願いたい。

実際の建物の高さは11・4
メートルとなり、建物の背
後にお住まいの方々から、
富士山が見えていた景観が
変わったとのご指摘を受け
たところです。

答 産業建設部長

企業の進出に当たり、下
和田地区の住民の皆様を対
象とした説明会を大月市主
催で平成29年2月に開催し
ました。その際、企業側か
ら新しくできる建物の高さ
は、現在の体育館の高さと
ほぼ同じ約10メートルであ
るとの説明をしましたが、

このことについては、企
業側も説明との相違につい
て認めた上で、数回にわた
り地元の方々に陳謝する
とともに、ご理解を得るた
めの協議を続けていますが、
現在もご理解を得られず、
双方で協議、調整を行って
いるところであると聞いて
います。

市としても、早期解
決を望んでいます。



相馬 力

答 企画財政課長

Q 部長級職員を再任用して
まで高額の報酬をなぜ支
払うのか

A 現職時代の知識や経験が
組織内の統率力になる

問

近隣の上野原市、都留市、富士吉田市を調べたところ、そもそも退職した部長が再任で部長職につくことが無いと聞か、部長級職員を再任してまで高額報酬をなぜ支払うのか。

比較すると、一人当たり平均、約250万円が減額されるため、平成30年度までの5年間で、管理職の人員費は2、500万円以上が削減されます。

答

秘書広報課長

平成25年度に60歳となる定年退職者から順次、公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳へと引き上げられることに伴い、平成26年度に開始された制度であります。

平成26年度以降の実績は、部長職4名、課長職6名、合計10名在職し、退職前と



平成30年4月1日現在の職員数 412人

Q 本市が起債発行許可団体
になったが、身を切る施
策・覚悟はあるか

A 今後もさらなる人件費の
抑制を図って行く

問

8月29日の新聞各紙で「大月市起債許可が必要に」と大きな見出しから始まり、知事の許可が必要な「起債発行許可団体」になったと報道があり、市民の皆さんはいったい何のことか、そろそろ大月も破綻か。と様々な意見がありました。本市も財政健全化に努めてき

たが、残念ながら人口規模や産業構造の近い全国の73自治体でワーストになり、将来負担比率も類似自治体では71番目に悪い数字を示し今後、公債費適正化計画の策定を県に提出するがその内容が市民に負担を押し付けるのではなく、身を切る施策・覚悟のものが示せ。

平成29年度決算において、実質公債費比率が18%以上となったため「公債費負担適正化計画」を策定いたします。この計画では、早期是正措置として、どのような取組をして比率を18%未満に下げ、許可団体から協議団体に戻るかを記載することとなります。現在の計画の策定作業中ではありますが、歳出については実質公債費比率が18%を超えることが予想されておりましたので、今までも経常経費の削減に努めてまいりましたが、さらに前年度予算対比の削減目標を示し、引き続き職員が一丸となり経費の削減に取り組んでまいります。職員採用も退職者補充ではなく、将来を見据え年齢構成の平準化を図り、採用人数の抑制に努め、少人数で効率的な人事配置を行い、今後もさらなる人件費の抑制を図っていくことを考えています。



藤本 実

Q 学校給食センター業務の一部民間委託は慎重に

A 総合的に判断し民間委託すべきとした

問 委託業者が民間企業である以上、利益を確保することが必要であり、同じ献立、食材料、手間を直営と同じ質でできるとは考えにくいのです。

私は、市民の雇用を守るべきだと思えますし、子供たちの学校給食にはお金をかけてもよい

と考えていますが、石井市長はどのようなように考えてでしょうか、来年4月からの実施は考え直すべきではないでしょうか。

答 市長

学校給食センター業務の一部民間委託についての来

年4月からの実施は考え直すべきではないかとのことです。この件に関しましては昨年2月から給食センター民間委託庁内検討委員会です。半年をかけて検討し、その検討結果の報告に基づきまして教育委員会が審議をいたし、その後市の最高決定会議であります庁議で報告を受け、承認をしております。

このような業務委託は、既に多くの市町村で行っており、問題なく履行されています。そういった状況の中で、市といたしましては学校給食の安全と質の確保、安心安全を最優先とした上で、経費節減だけではなく職員人事などの関係も含め総合的に判断し、民間委託すべきとしたところであります。

Q ごみ処理施設の広域化の検討状況は

A 都留市の候補地を広域処理施設として検討中

問

まるたの森クリーンセンターの使用期限である2019年11月30日まで1年余となりました。都留市で次の施設整備を進めているようですが、山梨県のごみ処理広域化計画も示されています。広域化に対する検討状況は。

答 市民課長

県のごみ処理広域化の現行計画は、2032年までの15年間で、県内を3つのブロックに割り、本市を含む富士北麓・東部地域の12市町村を1施設に集約する計画です。

大月都留広域事務組合で

は、次期当番市である都留市において候補地を選定し、新施設を建設する計画について、大月、都留両市及び大月都留広域事務組合で協議をしていましたが、現在は富士北麓・東部地域の広域処理を行う施設の候補地として検討しているところです。

広域処理施設として計画を進めていくためには、大月、都留市のほか加盟する市町村で新たな一部事務組合を設立する必要があると考えています。

会派所属議員変更届

会派「清風会&公明」(代表 相馬保政議員)より会派所属議員変更届が提出されました。

会派結成届

会派「創生おおつき」(代表 小林信保議員)より会派結成届が提出されました。

※大月市議会の会派構成は、次のとおりです。

会派構成

◎清風会&公明

・代表者

相馬 保政

・所属議員

西室 衛
鈴木 章司

◎山と川の街大月

・代表者

小原 丈司

・所属議員

大石 源廣

◎自由民主党

・代表者

小泉二三雄

・所属議員

山田 善一

◎大月再生クラブ

・代表者

奥脇 一夫

・所属議員

鈴木 基方

◎創生おおつき

・代表者

小林 信保

・所属議員

古見 金弥

◎無会派議員

萩原 剛
藤本 実
相馬 力

西日本豪雨災害に対する義援金の送付について

平成30年7月の豪雨災害により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に対しお見舞い申し上げます。

被災地支援のため、大月市議会では全国市議会議長会を通じ、義援金を送付いたしました。

議員一同、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

政治家の寄附は禁止 有権者の寄附要求も禁止

贈らない！
求めない！
受け取らない！

●地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入

●お祭りへの寄附や差入

●病氣見舞い

●葬式の花輪・供花

●秘書等が代理で出席する場合の葬式の香典

●落成式・開店祝いの花輪

●秘書等が代理で出席する場合の結婚祝い

●町内会の集会や旅行等の催物への寸志や飲食物の差入

●入学祝・卒業祝

●お中元やお歳暮

議会日誌

あなたも
本会議を傍聴しませんか

9月

3日	全員協議会
	平成30年第3回(9月)市議会定例会開会
	決算審査特別委員会
13日	代表質問
14日	一般質問
18日	総務産業常任委員会
19日	社会文教常任委員会
20日	決算審査特別委員会
21日	決算審査特別委員会
25日	決算審査特別委員会
	市議会広報委員会
28日	議会運営委員会
	全員協議会
	平成30年第3回(9月)市議会定例会閉会

10月

1日	意見交換会(校長会と市議会)
12日	山梨県市議会議長会正副会長事務局長会議
15日	議員定例懇談会
19日	山梨県市議会議長会第260回定期総会
22日	第2回山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会
	社会文教常任委員会行政視察研修【長野県下伊那郡喬木村】
23日	社会文教常任委員会行政視察研修【新潟県糸魚川市】
24日	全国高速自動車道市議会協議会第1回理事会
26日	総務産業常任委員会行政視察研修【大阪府東大阪市】
30日	全国広域連携市議会協議会正副会長・監事・相談役会議
	全国広域連携市議会協議会第69回理事会

11月

1日	全国自治体病院経営都市議会協議会第14回地域医療政策セミナー
5日	市議会広報委員会
	大月都留広域事務組合議会定例会
6日	議会運営委員会行政視察研修【茨城県大洗町】
7日	議会運営委員会行政視察研修【茨城県行方市】

議員はあいさつ状(年賀状など)を出す
ことが公職選挙法で禁止されています。
(自筆による答礼は除く)

議会の傍聴は、傍聴券に住所・氏名などを記入するだけで出来ます。
詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

12月定例会の日程(予定)

- 開会日 11月30日
- 代表質問 12月12日
- 一般質問 12月13日
- 閉会日 12月19日

※定例会前の議会運営委員会で正式に決定されますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。

編集後記

実質公債費比率18%超えなど、話題が多かった9月議会でした。議論の結果、旧畑倉小学校解体工事は市議会初の修正動議により削除となりました。今後も厳しい財政状況は続きますが、行政に対するチェック機関である議会の内容を分かりやすくお伝えしていきます。

(担当 鈴木基方)

Editorial note

発行 大月市議会
編集 市議会広報委員会

大月市議会事務局
〒401-8601 山梨県大月市大月2丁目6番20号
TEL.0554-23-1057 FAX.0554-23-0321
E-mail gikai-19206@city.otsuki.lg.jp

市議会
広報委員会

委員長	鈴木 基方
副委員長	小林 信保
委員	小泉二三雄
委員	鈴木 章司
委員	藤本 実
委員	相馬 力



PRINTED WITH
SOY INK

この市議会だよりは、資源保護のため再生紙を、
環境保護のため大豆油インクを使用しています。

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。